連合愛知
・労災の防止
・快適な職場
・心身の健康

センターだより

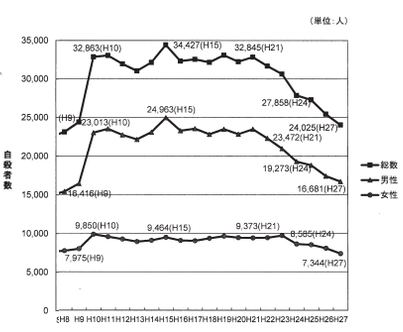
愛知県勤労者安全衛生研究センター
〒456-0002
名古屋市熱田区金山町1丁目14－18
ワークライフプラザれあろ3F
TEL(052)684－０００３
FAX(052)684－０３０３
連合愛知ホームページからも閲覧できます
http://www.rengo-aichi.or.jp

治療と職業生活の両立支援対策の整備を！

全国労働衛生週間（10月1日～7日）9月は準備月間

全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第67回を迎える。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきたところである。労働者の健康を巡る状況を見ると、平成27年度の脳・心臓疾患の労災支給決定件数が251人、精神障害の労災支給決定件数が472人となっていること、勤務問題を原因・動機の一つとしている自殺者が約2,200人いること、近年我が国において過労死等が多発し大きな社会問題となっていることなど、職場におけるメンタルヘルス対策や過重労働による健康障害防止対策は重要な課題となっている。また、業務上疾病の被災者は長期的に減少し、平成27年は前年から47人減少して7,368人となった。疾病別では腰痛が74人減少したものの、4,550人と依然として全体の6割を超え、業種別では社会福祉施設が最も多くなっている。一方、熱中症については、前年から41人増加して464人となり、近年400～500人台で高止まりの状態にある。さらに、化学物質による疾病は溶剤、薬品等による薬傷・やけど等が多く、また、特定化学物質障害予防規則等の対象となっていない化学物質を原因とするがんなどの遅発性の疾病による労災事案の発生等の新たな問題も生じている。このような状況を踏まえ、平成26年6月に公布された改正労働安全衛生法により、①ストレスチェック制度の創設によるメンタルヘルス対策のより一層の充実、②表示義務の対象となる化学物質の範囲の拡大と、一定の危険・有害な化学物質に対するリスクアセスメントの実施による化学物質管理、③職場における受動喫煙防止対策等を推進し、業務上疾病の発生を未然防止するための仕組みを充実させたところであり、その確実な履行が必要となっている。また、平成26年11月に施行された過労死等防止対策推進法及び「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（平成27年7月閣議決定）に基づき、調査研究等、啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対する支援等の各対策を推進し、過労死等がなく、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に寄与することが求められている。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月閣議決定）に基づき、疾病を抱える労働者の治療と職業生活の両立支援対策が求められている。このような背景を踏まえ、今年度は、「健康職場　つくる　まもるは　みんなが主役」をスローガンとして全国労働衛生週間を展開し、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることとする。

9月10日は 世界自殺予防デー



昨年の自殺者の総数は24,025人とピークの34,427人（平成15年）から１万人以上も減少した。

この間、自殺対策基本法の制定や行政・企業・労働組合・ＮＰＯ等の取り組みにより着実に減少してきたが、依然として多くの方が自ら命を絶っている。

尊い命を守るために、家族や仲間の変化に気づき、声をかけ、話を聴き、相談窓口を紹介してください。

事業場における治療と職業生活の両立支援

連合安永副事務局長

連合セイフティネットワーク集会は８月３日に構成組織、地方連合会から101名が参加し開催された。

本集会の目的は、労働安全衛生に携わる担当者などを対象に、労働安全衛生に関する最新の情報や労働組合の取り組み事例、それぞれが抱える課題などについて意見交換し、認識の共有化を図るために、連合本部が毎年実施しているものである。

塚本厚労省産業保健支援室長

今年のテーマは「治療と職業生活の両立支援」であり、主な内容の１つ目が、厚労省が取りまとめた「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(厚労省ＨＰを参照)について、担当者等から詳しく内容の説明を受けた。この中で、事業者が疾病を抱える労働者を就労させると判断した場合は、業務により疾病が憎悪しないよう、治療と職業生活の両立のために必要となる一定の就業上の措置や治療に対する配慮を行うことは、労働者の健康維持確保対策として、事業者による両立支援の取り組みと位置づけられる。

川勝日本脳卒中協会理事

２つ目は、脳卒中から職場復帰した実体験に基づき、突然の病気から生還、そして職場復帰までの課題や提言をお聞きした。

医師の間では、脳卒中は一番避けたい病気と言われている。脳血管の詰まる場所が悪いと、①歩けない②しゃべれない③食べれない④呑み込めない⑤**死ねない**からである。がんは、助からないと思ったら、死ぬ準備ができるが脳卒中は突然やってくるので、死ぬ準備ができない。

脳卒中予防の10か条として、①手始めに　**高血圧**から　治しましょう②**糖尿病**　放っておいたら悔い残る③**不整脈**　見つかり次第　すぐ受診④予防には　**タバコ**を止める　意志を持て⑤**アルコール**　控えめは薬　過ぎれば毒⑥高すぎる　**コレステロール**も　見逃すな⑦お食事の　**塩分・脂肪**　控えめに⑧体力に　合った**運動**　続けよう⑨万病の　引き金になる　**太りすぎ**　⑩脳卒中　**起きたらすぐに**病院へ。

治療と仕事の両立のために必要な配慮は①上司、同僚に脳卒中の仕組みを知っていただく②主治医と産業医との連携と産業医と上司との連携を強める③柔軟な勤務形態、休暇制度などの運営④公的な相談窓口の設置⑤失業した場合のパソコン教室などの技能教室の開設等である。

脳卒中の早期発見・治療に関する情報提供・啓発活動として「先進医療．net」「先進医療ナビ」「脳卒中Report」「脳卒中プロジェクト」が紹介された。

安全衛生 Q&A

【問題】感電に関する記述のうち、不適切なものはどれか

（イ）手持ち式電動ドリルのアースを取り付けてから作業した
（ロ）アーク溶接機の漏電遮断器の機能を使用前に確認した
（ハ）電源を切って直ちに制御盤を開けて修理を行った
（ニ）汗をよく拭いてからコンセントの抜き差しを行った

答えと解説は裏面

5月31日安全衛生担当者研修会報告　続き

粘り強いチャレンジで達成！

愛知製鋼（株）設備技術部　鋼材設備課 佐藤　慎　氏

愛知製鋼（株）
佐藤氏

「二圧平鋼ライン粗ロール圧延機減速機オーバーホール作業の安全化」についてQC事例の発表を行う。

愛知製鋼（株）は特殊製鋼メーカーとして自動車産業を中心に高品質な製品を提供している。

所属する課の方針説明会に安全な人間作り、安全な場作り、安全な作業手順書づくり３点が重展実施項目としてあげられた。中でも本年度の重点として作業手順書づくりを、仮手順書から本手順書へ取り組むこととなった。その見直し作業中に危険作業があることが判明した。

リスク評価をすると、８ｍから誤って転落する恐れ、重さ１０ｔを吊り上げる際にワイヤーが切れて挟まれる恐れなどＢランクの非常に危険な作業であることが判明した。

ＱＣサークル活動でＢランクからＣランクへ下げることを目標に進めた。

10年に一度のオーバーホール作業で、過去の作業内容を分析したが、対策を立てることが難しいことが判った。吊り治具考案、減速機改善、今の方法を改良の３つの対策についてそれぞれ設計図とシミュレーションを出し合い検討するが思うように進まず、沈滞ムードも漂うなどのつらい時期も経験した。しかし、この取り組みの重要性を再認識し決意も新たに対策案を検討した。

隣のクレーンに着目した天秤吊り具方式で進めることとし、さらに検討作業を効率的に進めるためチームを若手、中堅、ベテランの３チーム分けて担当する作業に取り組んだ。

検討に当たっては「人」「場」「手順」を考慮した。

誰でも使いやすい仕様にするため、架台の軽量化、ワイヤーはなくせないか。年配者にはきつい仕事であるため、ワイヤレス化に仕様変更、車輪付き架台に改善した。

安全な環境づくりは、段差が多い、暗い、コード類が邪魔、２台同時運転など様々な角度から検討を重ねスロープによる段差レス、照明の設置、側溝を使ったコード類のスッキリ化を達成し、安全な「場」を作ることができた。

「教育」と「手順」について、玉掛け合図が判りにくい、２台運転は同調しにくいという問題に対し、玉掛けにはトランシーバーを採用することにした。また、同調のためにはスピードガンでクレーンの速度を測定した結果、クレーンの走行、巻き上げ、巻き下げ速度に違いがあることが判明した。玉掛け合図の方法、操作方法を手順書へ反映させ、教育を行い運転席に表示し誰でも同じように作業できるようになった。

リスク評価も「Ｃランク」が予想され、社内ＤＲ（新設備導入審査）にて課長・副課長から承認を得た。

リハーサルを何回も何回も繰り返し、準備万端で本番に臨み、作業を安全に完遂することができた。そして、リスク評価は「Ｃ」に低減することができ目標を達成した。

また、副効果として作業工数も低減でき、余裕を持って作業ができた。

今後は他の職場でも展開できるよう改良を加えている。

テーマリーダーとして分からないこともあったが、メンバーの支えで達成でき、チームワークの大切さを実感できた。

今後も女性作業員増加の現状を踏まえダイバーシティ化を目指した目線で真に安全な職場づくりに取り組んでいく。

有責車両事故低減に向けた立哨活動報告

～「おはよう」から「安全にかえる」まで～

シーキューブ（株）ＮＴＴ事業グループ　アクセス事業本部
岐阜支店安全品質部長　松原　章　氏

シーキューブ（株）は電気通信設備の設計・施工・メンテナンスなど次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業である。

有責車両事故低減目標達成に向けた取り組みの報告をさせていただく。有責事故とは運転者の責任で起こした人身･物損事故のことで、立哨活動とは一定の場所に立って警戒監視の任務にあたることをいう。

愛知県は13年連続で交通死亡事故件数はワースト１である。当社における有責事故発生は５年間で52件、幸い死亡事故は無かった。事故の３最大要因は、①確認不足②わき見③車間距離不足であった。事故発生時間は午後２時前後が多い。

安全衛生担当者研修会(2回目)

会　場　ワークライフプラザれあろ　６Ｆ大会議室
日　時　９月７日（水）午後１時30分～午後５時00分

過去の事故と対策

平成21年度の所有台数による事故発生率14％台と全国企業平均発生率12％を超えている。当時の事故報告書は、報告のみで再発防止策の記述がなかった。社内全体で対策を取られていない時代であった。

そこで、23年度から具体的な対策を実施することとなった。１つ目の対策として、無事故の見える化を考案した。安全掲示板を設置し、１日の安全が目で見えるようにした。

２つ目の対策は、愛知県の事故撲滅運動を見習った。「０」の日に事業所前で「安全立哨活動」を行った。

３つ目として、所轄警察署の安全講和を実施。その参加者は、新入社員、交通安全運転管理者、有責事故を起こした社員とした。

その結果、発生率４％減少し10%台となり、わずかであるが効果が出てきた。

24年度、所轄の警察署から交通安全運転モデル事業所に指定された。これにより職場の安全意識が向上した。また、朝礼時に安全ダルマの引継ぎと安全宣言を行ったほか、有責事故職場に監視役としてダルマを配置した。これらの取り組みで発生率は８％まで減少した。

シーキューブ（株）
松原氏

翌年はＳＧＫ2015（すごい会社づくり）に沿い、車両事故発生率５％以内を目標に４つ目の対策を行った。

新入社員による「交通安全ビラ」の作成と配布。１年間の「０」の日の担当をスケジュール化し、立哨活動で使用するチラシを新入社員一人ひとりが作成した。さらに、若手社員全員へメール送信し、その内容に対する一言コメントを上司に送信し受け取った上司は返信コメントを発信し、安全意識の醸成とコミュニケーション作りのツール化を図った。

チラシの１例として「まみむめも」待つ、見る、無理しない、目立つ、もしかして、など新入社員はコンパクトなＡ４サイズに要点を四苦八苦して作成した。

５つ目として、有責事故を起こした本人に対し、愛知県交安委員会の適性検査を受講させ、再発防止に役立てている。

６つ目は「かえるワッペン作戦」。これは中災防のツールのワッペンを「安全がえる」と命名し、熱中症対策としても活用している。

こうした取り組みの結果、発生率は７％となったが、まだまだ目標には届かなかった。

２６年度の取り組みとして、立哨活動の継続と若手社員への教育システム定着化を図った。

その結果、発生率３％と目標を達成できた。しかし、中高世代の事故４件の事故があった。

「あせり」「不注意」「思い込み」等人間性要因も少なくない。立哨活動によるおはようのあいさつ、社員相互のコミュニケーションによる「心のゆとり」づくりと「決めた事、決められた事を必ず守る」意識の啓発として交通安全教育が社会人、企業人の第一歩であると信じている。

これまでの施策により「安全意識の改革」が実を結びかけている。継続は力なり。今後も立哨活動を継続する。

【答え】（ハ）

アースは、故障で機器の表面に流れた電流に触れた作業者が感電しないように、アース線を通じて地中に電気を逃がすことにより災害を防止するものですが、適切に取り付けていないと、その効果が期待できないことがあります。一般に人間の体は電気抵抗が低く、特に汗などでぬれている場合は電流が流れやすいため危険性が高まります。

アーク溶接機の漏電遮断器は、漏電発生時に電源を遮断することにより感電を防止するものです。漏電遮断器が故障していた場合は感電につながりますので、アーク溶接機を使用する前に漏電遮断器が正常に機能することを確認しましょう。制御盤を開けて作業する場合は、電源を切っていても、コンデンサーなどの充電部からの放電により感電する危険性がありますので、このような場合は保持されている電荷が放電されていることを確認してから作業しなければなりません。